

経済センサス企画会議（第5回）の結果概要

- 1 日時 平成19年12月3日（月） 13：30～15：35
- 2 場所 総務省統計局6階 特別会議室
- 3 出席者 清水座長、飯島委員、大戸委員、廣松委員、舟岡委員
内閣府、総務省（政策統括官付、統計調査部）、財務省、文部科学省代、厚生労働省代、農林水産省代、経済産業省、国土交通省代、日本銀行、東京都、大阪府

4 議題

- (1) 平成23年調査実施計画WGの検討状況について
- (2) 経済センサスの名称について
- (3) その他

5 結果概要

(1) 議題1 平成23年調査実施計画WGの検討状況について

集計結果表等に関する平成23年調査実施計画WGの検討状況について、廣松23WG座長及び事務局から報告し、質疑。今後、関係府省の意見も踏まえ、次回会議において、産業別の集計結果表も含め再提案することとした。

《主な意見》

[事業所の産業分類別売上高集計表関連]

本社一括調査により、本社で傘下事業所の調査票を記入することとすれば、本社で把握している事業所の活動内容は中分類程度と考えられるので、傘下事業所の主産業を細分類まで捉えるのは難しいのではないかと。

事業所の売上高を細分類まで捉えるには、同一企業内取引の扱いなど売上高の概念整理も必要となるので、よく検討する必要がある。

商業統計及び工業統計では、細分類レベルの集計を行っているので、「経済センサスの枠組みについて」で整理されたとおり、細分類レベルで集計すべきと考える。

[事業所の財・サービス品目分類別売上高集計表関連]

卸売業、小売業における流通在庫も集計の対象としてもらいたい。経済センサスの実施によって、SNAの推計におけるサービス部門等の推計精度の向上に寄与することを期待している。

流通在庫について、経済センサスによって全企業を対象として調査する必要があるか。全数調査と標本調査を組み合わせる必要な情報を入手することも考えられる。

[財・サービス別売上高・算出先集計表関連]

売上高の産出先（自県内、他県、輸出）を捉えるのは難しい。特に、製造業の生産物は多様な経路で流通する。記入者側に負担を強いることになるので、負担と産出先を区別することの意味合い（成果）との兼ね合いを考慮して検討する必要がある。産出先を捉えることにどれ程の意味があるのか。調べるにしても、生産物の流通先を把握するのは非常に難しいので、産出先については、契約先（産業別）を調べ、その中で製造業など生産物の移動が長距離になるものについて、標本調査によって調べるほうが適切ではないかと。

地域産業の構造を明らかにするために産出先の情報は必要である。

[会社等の産業分類別売上高等経理項目集計表関連]

付加価値額について、グロス概念で捉えるのかネット概念で捉えるのか十分検討しておく必要がある。

リース業の場合の減価償却費をどうするのか、租税公課をどの範囲にするのか、事業税を含むか否か等、十分整理する必要がある。

[企業単位で把握した売上高の傘下事業所への按分（案）関連]

売上高の按分は必要ないとする。例えば、研究活動のように、売上げはなくとも付加価値の創出に寄与している事業所もある。統計の作成者側で加工するのではなく、利用者側で判断することとする。

製造業においては、従業員と資本設備から生産される生産量がベースになる。無人化も進んでおり、按分方法については、よく検討する必要がある。

[事業所の産業分類別従業者数集計表関連]

臨時雇用者にもパート・アルバイトが含まれているため、常用雇用者の区分の「パート・アルバイトなど」は、「正社員・正職員以外」とすべきとする。

出向・派遣者については、「雇用者のうち・・・」という整理になっているが、登録型の派遣社員はどう扱うのか検討が必要。

今後は、派遣がますます増えると思われるので、そういった現状も踏まえ、わかりやすい形で従業者区分を示す必要がある。

調査期日については決算の事業年度末を認めることとしているが、決算日によって従業者数が変わる（増減する）ことがないか検討する必要があるのではないかと。

(2) 議題2 経済センサスの名称について

経済センサスの統計名・調査名について、事務局にて整理した考え方を説明。各委員の意見を参考にし、次回会議において、企画会議としての考え方を整理することとした。

(3) 次回(第6回)企画会議は、来年1月に開催することとされた。

(文責...総務省政策統括官(統計基準担当)付統計審査官室)